

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月22日
【届出者の名称】	株式会社リロ・ホールディング
【届出者の所在地】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社リロ・ホールディング (東京都新宿区新宿四丁目3番23号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、配当金については連結業績に連動させ、利益還元を進めてまいりました。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、実施の規模及び時期について検討をしておりました。

かかる状況下、4月中旬に当社の筆頭株主である当社代表取締役会長佐々田正徳より、保有する当社普通株式の一部を売却したいとの連絡を受け、当社普通株式の流動性及び市場株価への影響を鑑み、売却を希望する普通株式について自己株式として買い受けることは資本効率の向上及び総合的な利益還元につながるものと、当社は判断いたしました。

なお、自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断し、公開買付けの手法によることが適切であると判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年5月21日開催の取締役会において、法に従い、発行者による上場株券等の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）の実施を決議いたしました。

なお、当社の代表取締役会長佐々田正徳は、本公開買付けへの応募を内諾しており、特別利害関係人に該当するおそれがあることから本公開買付けに関する取締役会決議に参加しておりません。また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、未定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

15,158,720株（平成21年5月22日現在）

（注）発行済株式の総数には、平成21年5月1日から公開買付開始公告を行った日までに、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	1,510,000	1,260,000,000

（注1）会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び会社法第156条第1項に基づく決議であります。

（注2）取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、9.96%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（4）【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年5月22日(金曜日)から平成21年6月18日(木曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年5月22日(金曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき 金830円
算定の基礎	<p>本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)の算定に際しては、基準の明確性及び客観性が重要であることから、企業の株式価値を表す客観的な指標と考えられる当社普通株式の市場価格を重視するべきであると考えました。また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率も踏まえ、6%と設定いたしました。当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年5月21日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付価格とすることを決定いたしました。なお、本買付価格は、平成21年3月期の決算発表後平成21年5月20日までの過去1週間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均880円(円未満切捨て)に対して、約6%のディスカウントをした額に相当します。</p>
算定の経緯	<p>当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、配当金については連結業績に連動させ、利益還元を進めてまいりました。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、実施の規模及び時期について検討をしておりました。かかる状況下、4月中旬に当社の筆頭株主である当社代表取締役会長佐々田正徳より、保有する当社普通株式の一部を売却したいとの連絡を受け、当社普通株式の流動性及び市場株価への影響を鑑み、売却を希望する株式につき自己株式として買い受けることは資本効率の向上及び総合的な利益還元につながるものと、当社は判断いたしました。なお、自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断し、公開買付けの手法によることが適切であり、本公開買付けの買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性が重要であることから、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場株価を重視するべきであると考えました。また、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率も踏まえ、6%と設定いたしました。当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年5月21日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議し、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付価格とすることを決定いたしました。なお、当社の代表取締役会長佐々田正徳は、本公開買付けへの応募を内諾しており、特別利害関係人に該当するおそれがあることから本公開買付けに関する取締役会決議に参加しておりません。</p>

(3)【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,500,000(株)	(株)	1,500,000(株)
合計	1,500,000(株)	(株)	1,500,000(株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下、「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数(1,500,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手に従い当該株式を買い取ります。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下、「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店(以下、公開買付代理人又は復代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。)において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。)末日の16時までに応募して下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下、「応募株主口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合(当社の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社(以下、「住友信託銀行」といいます。)に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続を完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等を經由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。(注1)(注2)

外国の居住者である株主等(法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい(常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。)。なお、米国内からの応募等については、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(7) その他」をご参照下さい。

個人の株主等の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注3)

法人株主の場合は、みなし配当課税として、買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として一律7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、さらに本人確認書類をご提出いただくこととなります。(注1)(注2)

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

住友信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続（応募株主口座への振替手続）については、公開買付代理人若しくは復代理人にご相談いただくか、又は住友信託銀行にお問い合わせ下さい。（注4）

（注1）本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります。（法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。）なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人若しくは復代理人にお尋ね下さい。

個人.....住民票、印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項： 氏名、住所、生年月日

法人.....登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項： 名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主.....外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載あるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限ります。）

（注2）取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

（注3）株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人の株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（注4）特別口座からの振替手続

上記に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに、後記「9. その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人の各本店若しくは全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（その他の大和証券エスエムビーシー株式会社全国各支店）

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（その他の大和証券株式会社全国各支店）

（3）【上場株券等の返還方法】

上記「(2) 契約の解除の方法」に記載する方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	1,245,000,000円
買付手数料(b)	23,000,000円
その他(c)	3,500,000円
合計(a) + (b) + (c)	1,271,500,000円

(注1) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注2) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注3) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通預金	1,530,213,073円
	計	1,530,213,073円

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年6月26日(金曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合は常任代理人)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人から各本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超える部分につき原則として、その差額の7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成21年6月24日までに租税条約に関する届出書等をご提出下さい。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等の買付け等を行わないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日（公開買付けの撤回等を行った場合は公開買付けの撤回等を行った日）以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座の状態にすることにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（1,500,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元（100株）未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに応募受付をした公開買付代理人（復代理人にて応募受付をした場合には復代理人）の各本店又は全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までには到達することを条件とします。

なお、当社は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「8 . 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主である当社代表取締役会長佐々田正徳（当社普通株式7,026,800株（平成21年3月31日現在）を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の46.35%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）から、本公開買付けに対して、保有する当社普通株式の一部に応募する意向がある旨確認しております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事及び内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO.(U.S.A.), INC.と合併にてRELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A), INC.を設立
平成2年5月	株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年8月	RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成11年5月	企業の退職者(シニア)に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	麻生セメント株式会社との合併により株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年5月	名古屋鉄道株式会社との合併により株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	株式会社アテック・テレパフォーマンスの株式を取得(平成12年9月に株式会社イー・テレサービスに商号変更)
平成12年7月	企業及び従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	株式会社中国電力との合併により株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年7月	会社分割によりリロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社(株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクラブ)に承継 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに商号変更
平成13年8月	和信休閒家国際管理顧問股?有限公司の株式を取得
平成13年8月	株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	株式会社イー・テレサービスの株式を追加取得
平成13年11月	REDAC, INC.の株式を一部取得
平成14年4月	株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業(寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事)を会社分割により株式会社リロクリエイトに承継
平成14年11月	和信休閒家国際管理顧問股?有限公司を台湾利樂福利厚生股?有限公司に商号変更
平成15年7月	株式会社リロケーション・ファイナンスを株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更
平成15年10月	株式会社リロ不動産投資顧問を設立
平成16年10月	当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロパッケージングに承継
平成16年11月	株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結範囲から除外
平成17年6月	株式会社リロケーション・エキスパートサービスを設立
平成17年6月	REDAC, INC.の株式を追加取得し、連結子会社化

年月	事項
平成17年9月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得
平成18年2月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりと合併
平成18年6月	株式会社リロ共済を設立
平成19年3月	株式会社カービスの株式を取得
平成19年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブと合併
平成19年12月	株式会社カービスの株式を売却
平成20年3月	株式会社リロ共済が少額短期保険業の登録を完了し、リロ少額短期保険株式会社に商号変更
平成20年10月	株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクリエイトの事業の一部を分割し、株式会社リロケーション・エキスパットサービスに承継 また、株式会社リロケーション・エキスパットサービスを株式会社リロケーション・インターナショナルに商号変更
平成20年10月	日本ハウズイング株式会社の株式を一部取得

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の業務を営む会社及びこれに相当する外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社活動を支配・管理することを目的とする。

- (1) 福利厚生に関する情報処理ならびに提供サービス業
- (2) ホテル・旅館・別荘・コンドミニアム等の宿泊施設、ゴルフ場・テニスコート・スキー・アスレチック・プール・マリナ等のスポーツ施設、劇場・映画館・遊園地・遊技場等の娯楽施設、催事会場等の催物施設、多目的温泉施設等の保養施設、エステティック等の美容施設及び結婚式場等の冠婚葬祭施設、カルチャーセンター・各種専門学校等の教育施設の利用予約仲介業ならびにそれらの施設の企画、建設、経営及び所有権、利用権、クラブ会員権の売買及び仲介
- (3) スポーツのイベント、映画、演劇、演芸、コンサート、パーティー、博覧会、講演会、催事等各種イベントの企画・運営及びそれらの利用予約仲介業ならびにチケット販売
- (4) ベビーシッター、ハウスキーパー、ハウスクリーニング、介護相談、人間ドック、ヘルスチェック等の利用予約仲介業
- (5) 旅行業法に基づく旅行業
- (6) 旅行代理店の旅行企画商品の販売
- (7) 航空運送取扱業
- (8) 社宅・寮・保養所・研修施設の斡旋・運営・管理ならびにそれらに付随する食堂の運営管理
- (9) レストラン・食堂・喫茶店等・飲食店ならびに宿泊施設、スポーツ施設、第2号の娯楽施設、催物施設等における売店の経営
- (10) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づいたカフェー、バー、ナイトクラブ、ディスコの企画、建設ならびに経営
- (11) リロケーションサービス（転勤者の留守宅管理・賃貸斡旋）
- (12) 不動産の売買・賃貸・管理及びそれらに関するコンサルティング
- (13) 賃貸住宅の企画・設計・施工・監理
- (14) 土地有効活用の企画・立案・コンサルティング
- (15) 建築工事及び内外装工事全般（リフォーム工事）
- (16) 引越運輸サービス
- (17) 家財の一時保管・管理及び買取
- (18) 新聞・書籍・雑誌の購読取次・販売
- (19) 貸金業
- (20) 損害保険代理店業
- (21) 生命保険の募集に関する業務
- (22) 家具、インテリア用品、照明器具、空調機器、衣料品、食料品、日用品雑貨、事務用什器備品の小売業、通信販売業、割賦販売業、リースレンタル業
- (23) 家財、家庭用電気製品、書籍等のリサイクル業務
- (24) 経済、文化、医療、法律制度、帰国子女教育等に関する情報提供サービス及びコンサルティング業務
- (25) 医療機関、健康診断施設、専門医、介護施設等に関する情報提供及び予約取次
- (26) 海外での賃貸住宅、短期滞在型アパートメントの運営及び斡旋

- (27) 海外でのホテル、アパートメントの予約業務
- (28) 海外赴任者向けのコミュニティウェブサイトの運営
- (29) 航空券・ビザ等の取得代行業
- (30) 海外赴任者向け福利厚生に関する情報処理・情報提供サービス
- (31) 海外における店舗・事務所・工場・住宅をはじめとする不動産の斡旋業務
- (32) 海外赴任規則、海外住宅規則をはじめとする海外勤務に係る諸規則策定に関するコンサルティング業務
- (33) 海外赴任関連情報誌・書籍の出版
- (34) 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業及び一般労働者派遣事業
- (35) 各種市場調査業務
- (36) インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告代理店業務
- (37) 通信ネットワークを利用した商取引、決済処理に関する事務ならびにその受託ならびにその受託代行
- (38) コンピュータによるデータ処理に関する運営管理業務
- (39) 会社、個人経営の帳簿の記帳及び決算に関する事務及びワードプロセッサによる文書作成代行業務
- (40) 社員及び企業経営者教育、販売促進、マーケティング等企業経営に関する講座、講演会、研修会等の企画、立案及び開催業務
- (41) 経営コンサルタント業務
- (42) コンピュータ導入に関する相談及び指導業務
- (43) 携帯電話及びポケットベルの販売業務
- (44) 通信機器のシステム設計及び販売
- (45) 宣伝広告業務
- (46) 有価証券の保有、運用、売買及び投資ならびに投資顧問業
- (47) 会計帳簿の記帳代行、決算書類の作成等の会計、経理に関する事務の請負
- (48) 給与計算代行業務
- (49) 47号48号に附帯する相談及び指導
- (50) 商標権、工業所有権、著作権、著作隣接権、意匠権の取得及びその管理運用
- (51) 酒類の販売
- (52) 古物の売買
- (53) 第一種貨物利用運送事業
- (54) 上記各号に附帯する一切の業務

当社は、前項の事業及びこれに附帯または関連する一切の業務を営むことができる。

事業の内容

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社13社及び持分法適用関連会社6社により構成されております。当社が持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務を担い、各事業については子会社がそれぞれの事業を展開させることで、グループ全体で一つの会社のような組織体制を構築しております。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービス（以下、アウトソーシングといいます）を主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業及びその他の事業）を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社とグループ会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、以下に記載した事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

(1) リロケーション事業

リロケーション事業は、企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理、ならびに海外赴任業務の総合アウトソーシング等を提供しており、国内外で株式会社リロケーション・ジャパン、株式会社リロケーション・インターナショナル、REDAC, Inc. 他6社が、これらの事業を行っております。

企業住宅制度の総合アウトソーシング

企業が従業員の住居として賃借契約している借上げ社宅の管理代行「リライアンス」、賃貸物件検索等の転勤支援サービス「リロネット」、ならびに寮・社宅の仲介等のサービスを提供しております。

住居系不動産の管理

「転勤の間だけ家を貸したい」という転勤者など、個人が持ち家を賃貸する際の賃貸管理業務を代行する「リロケーションサービス」（転勤留守宅管理）、集合物件の賃貸管理、ならびに24時間緊急工事対応サービス「住まいのレンジャーRELO24」等のサービスを提供しております。

赴任業務の総合アウトソーシング

海外赴任時の各種手配業務（ビザ取得・引越手配・家族サポート等）を代行する海外赴任業務のサポート「海外

赴任n a v i」、北米への海外赴任者や長期出張者の滞在用施設を現地で運営するサービスアパート運営、ならびに北米での不動産仲介等のサービスを提供しております。

(2) 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ならびにシニア向けライフサポート等のサービスを提供しており、株式会社リラックス・コミュニケーションズがこれらの事業を行っております。

福利厚生アウトソーシング

当社グループが運営する「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツ（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

CRMアウトソーシング

企業のロイヤルティ・プログラム（新規顧客の獲得や既存顧客の解約防止などを目的とした顧客向け特典サービス）の構築・運営を代行する「クラブオフアライアンス」を展開しております。

シニア向けライフサポート

企業を退職された方々にも「福利厚生倶楽部」と同様のサービスメニューを利用いただけるよう、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」を運営しているほか、企業OB会の運営代行等のサービスを提供しております。

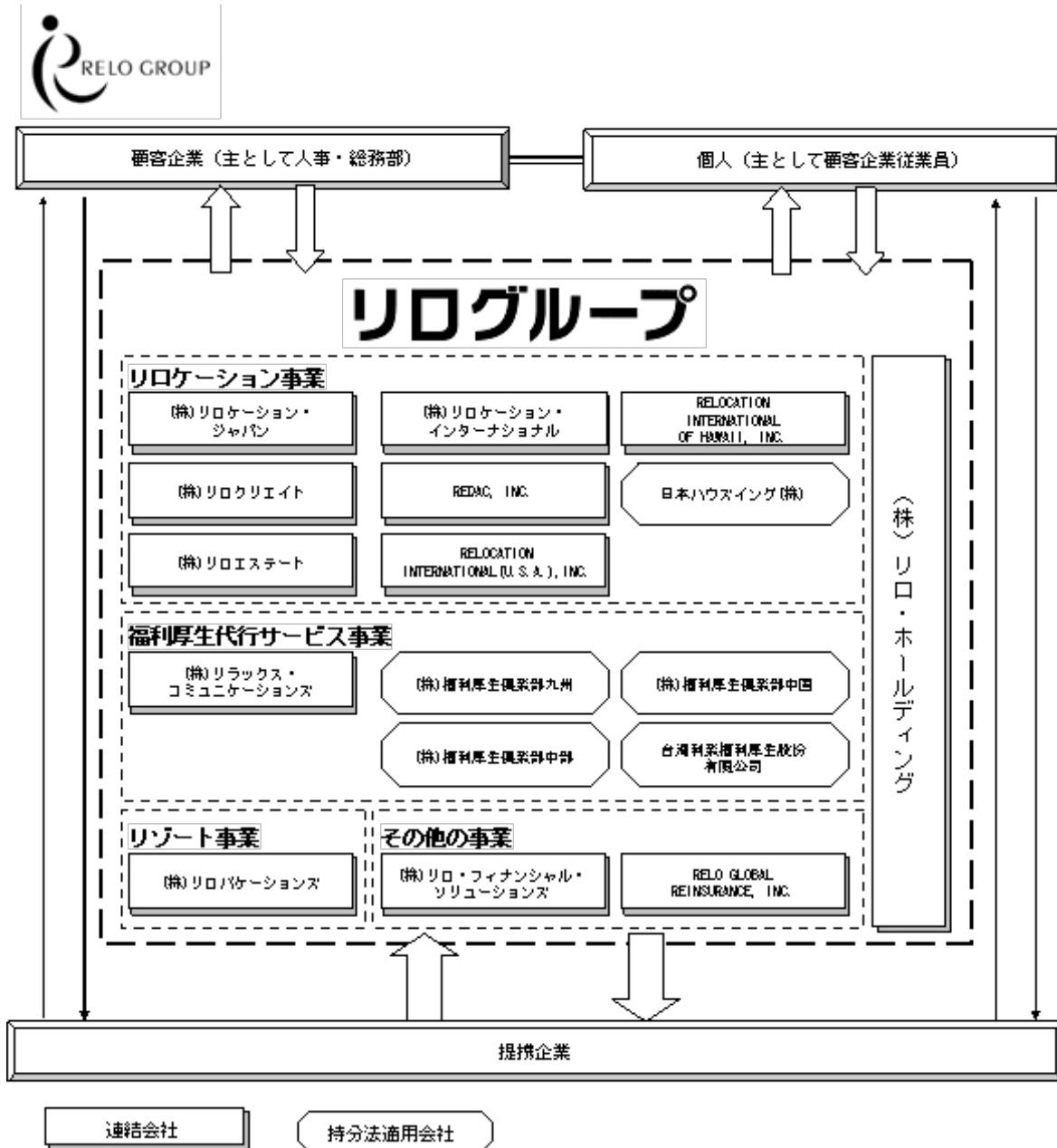
(3) リゾート事業

リゾート事業は、当社グループで保有する滞在施設を中心に国内10ヶ所のリゾート施設を運営し、その利用権を販売しております。会員はポイント化された利用権を購入し、各リゾート施設に宿泊する際は、施設ごとに設定された必要ポイント数を消化していく仕組みになっており、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」として、株式会社リロパッケージンズが運営・販売を行っております。

(4) その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。主に当社グループのサービスを利用する顧客（法人・個人のお客さま）を対象に各種保険商品の販売や保険関連業務の事務代行を行っております。取り扱う主な保険商品は不動産賃貸借契約に係る損害保険である借家人賠償保険等が中心ですが、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）及び借家人賠償保険等の再保険事業にも取り組んでおります。また、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」を購入されるお客様に対して、その購入資金を融資する貸金業を営んでおります。これらの事業は、株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ他1社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



* 上記の他、REDAC, INC.の連結子会社2社（REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.）及び持分法適用関連会社1社（JAPAN RELOCATION, INC.）があります。

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成21年5月22日現在)

資本金の額（円）	発行済株式の総数（株）
2,561,293,500	15,158,720

2【経理の状況】

1．連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第39期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第40期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第41期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

3．監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第40期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第42期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,913,277		2,877,388		3,021,738	
2. 受取手形及び営業未収入金		2,728,669		3,011,873		3,467,163	
3. 有価証券		-		2,685		122,464	
4. 販売用不動産	2.6	339,690		1,440,700		801,292	
5. 貯蔵品		221,155		165,689		207,158	
6. 前渡金		3,225,150		3,595,970		4,628,052	
7. 営業貸付金		273,705		520,213		1,019,046	
8. 前払費用		549,131		442,184		444,799	
9. 未収入金		11,686		28,661		39,141	
10. 未収法人税等		145,260		226,337		249,983	
11. 繰延税金資産		131,958		420,105		183,263	
12. その他		88,916		240,548		265,368	
13. 貸倒引当金		16,052		28,561		23,725	
流動資産合計		10,612,549	51.9	12,943,798	51.2	14,425,746	51.1

区分	注記 番号	第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2,6	1,520,263		2,461,579		3,687,606		
減価償却累計額		287,910	1,232,352	378,153	2,083,425	553,897	3,133,709	
2. 器具備品		728,143		896,294		919,582		
減価償却累計額		503,010	225,133	603,182	293,112	647,528	272,054	
3. 土地	2,3,6		653,179		711,031		1,061,097	
4. 建設仮勘定			614,414		506,297		12,488	
5. その他		4,035		122,236		223,973		
減価償却累計額		501	3,534	12,583	109,652	33,551	190,422	
有形固定資産合計			2,728,614	13.4	3,703,520	14.7	4,669,772	16.5
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			757,147		1,031,841		893,602	
2. 電話加入権			15,056		15,107		15,107	
3. 連結調整勘定			270,714		-		-	
4. のれん			-		262,417		242,979	
5. その他			10,104		16,050		9,448	
無形固定資産合計			1,053,022	5.2	1,325,417	5.2	1,161,137	4.1
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		1,365,118		1,512,399		990,728	
2. 破産更生債権等	1		30,521		54,777		69,232	
3. 長期前払費用			1,819		1,613		7,322	
4. 差入保証金			688,827		691,358		771,057	
5. 保証金			3,369,860		4,645,770		5,760,302	
6. 保険積立金			102,334		102,354		83,189	
7. 繰延税金資産			427,171		233,403		274,071	
8. その他			75,126		86,354		60,813	
9. 貸倒引当金			18,935		31,014		32,682	
投資その他の資産合計			6,041,843	29.5	7,297,016	28.9	7,984,035	28.3
固定資産合計			9,823,479	48.1	12,325,954	48.8	13,814,946	48.9
資産合計			20,436,029	100.0	25,269,752	100.0	28,240,692	100.0

		第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		1,664,984		1,606,821		1,717,914	
2. 短期借入金		-		1,778,225		2,480,229	
3. 1年内返済予定 長期借入金	2	5,978		30,666		31,656	
4. 未払金		264,387		738,783		483,938	
5. 未払法人税等		658,631		1,019,550		374,711	
6. 未払消費税等		94,278		66,321		111,360	
7. 前受金		4,226,770		4,878,671		5,975,618	
8. 預り金		330,516		469,830		500,424	
9. 賞与引当金		165,469		174,472		150,761	
10. 役員賞与引当金		-		10,000		-	
11. 繰延税金負債		23,329		13,249		9,175	
12. その他		55,391		123,405		92,572	
流動負債合計		7,489,737	36.7	10,909,998	43.2	11,928,365	42.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	88,004		33,032		-	
2. 預り敷金		3,452,999		3,436,930		3,625,039	
3. 繰延税金負債		106,301		68,230		35,207	
4. 負ののれん		-		10,345		9,549	
5. 債務保証損失引 当金		-		-		90,100	
6. その他		60,697		47,742		64,405	
固定負債合計		3,708,002	18.1	3,596,280	14.2	3,824,302	13.6
負債合計		11,197,740	54.8	14,506,279	57.4	15,752,667	55.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,969	0.2	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	4	2,481,367	12.1	-	-	-	-
資本剰余金		2,674,578	13.1	-	-	-	-
利益剰余金		5,046,046	24.7	-	-	-	-
土地再評価差額金	3	1,004,342	4.9	-	-	-	-
その他有価証券評 価差額金		21,662	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定		18,841	0.1	-	-	-	-
自己株式	5	1,152	0.0	-	-	-	-
資本合計		9,199,319	45.0	-	-	-	-
負債、少数株主持 分及び資本合計		20,436,029	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,532,243	10.0	2,561,293	9.1
2. 資本剰余金		-	-	2,725,385	10.8	2,754,397	9.7
3. 利益剰余金		-	-	6,464,050	25.6	7,564,966	26.8
4. 自己株式		-	-	1,152	0.0	1,152	0.0
株主資本合計		-	-	11,720,526	46.4	12,879,505	45.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	3	-	-	18,337	0.1	10,574	0.0
2. 土地再評価差額 金		-	-	1,004,353	4.0	426,143	1.5
3. 為替換算調整勘 定		-	-	12,329	0.1	14,570	0.0
評価・換算差額等 合計		-	-	998,345	4.0	430,139	1.5
少数株主持分		-	-	41,292	0.2	38,658	0.1
純資産合計		-	-	10,763,473	42.6	12,488,025	44.2
負債純資産合計		-	-	25,269,752	100.0	28,240,692	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. リロケーション 事業収入		45,731,947			58,133,278			67,301,591		
2. 福利厚生代行 サービス事業収 入		7,440,296			7,547,345			7,895,550		
3. リゾート事業収 入		-			2,624,977			3,361,300		
4. その他の事業収 入		1,959,030	55,131,275	100.0	737,335	69,042,937	100.0	976,720	79,535,162	100.0
営業費用										
1. リロケーション 事業費用		42,518,227			53,936,982			62,816,391		
2. 福利厚生代行 サービス事業費 用		4,379,680			4,286,478			4,400,565		
3. リゾート事業費 用		-			591,078			906,038		
4. その他の事業費 用		495,632	47,393,539	86.0	283,482	59,098,021	85.6	343,479	68,466,474	86.1
営業総利益			7,737,735	14.0		9,944,915	14.4		11,068,688	13.9
販売費及び一般管 理費										
1. 広告宣伝費		540,212			1,047,932			1,171,668		
2. 従業員給与手当		1,458,555			1,793,652			1,819,160		
3. 賞与引当金繰入		94,628			117,822			92,425		
4. 役員賞与引当金 繰入		-			10,000			-		
5. 地代家賃		417,702			454,410			471,756		
6. 減価償却費		129,828			138,231			147,911		
7. その他		2,640,506	5,281,434	9.6	3,080,886	6,642,936	9.6	3,300,696	7,003,620	8.8
営業利益			2,456,301	4.4		3,301,978	4.8		4,065,067	5.1
営業外収益										
1. 受取利息		12,398			27,110			51,943		
2. 受取配当金		63,128			135,197			9,978		
3. 為替差益		18,778			4,511			-		
4. 持分法による投 資利益		31,276			32,882			26,045		
5. 雑収入		43,714	169,295	0.3	23,328	223,029	0.3	44,455	132,422	0.2

区分	注記 番号	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		8,968			17,812			63,036		
2. 控除対象外消費税等		37,252			46,666			-		
3. 為替差損		-			-			69,087		
4. デリバティブ評価損		4,095			-			-		
5. 雑損失		16,391	66,709	0.1	18,914	83,393	0.1	25,893	158,017	0.2
経常利益			2,558,887	4.6		3,441,614	5.0		4,039,472	5.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	42,984			11			-		
2. 投資有価証券売却益		270			5,950			35,629		
3. 前期損益修正益	2	254			3,233			-		
4. 貸倒引当金戻入益		1,664	45,173	0.1	-	9,194	0.0	9,421	45,051	0.0
特別損失										
1. 前期損益修正損	3	11,855			580			-		
2. 固定資産除却損	4	51,025			147,056			5,577		
3. 投資有価証券評価損		595,395			63,692			-		
4. 投資有価証券売却損		1,619			-			-		
5. 関係会社株式売却損		-			-			411,251		
6. 関係会社合併費用		-			-			23,018		
7. 貸倒損失		10,129			1,542			-		
8. 債務保証損失引当金繰入額		-			-			90,100		
9. 減損損失	5	-			10,118			60,442		
10. その他	6	8,565	678,591	1.2	29,710	252,700	0.4	67,142	657,531	0.8
税金等調整前当期純利益			1,925,469	3.5		3,198,108	4.6		3,426,992	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,069,183			1,576,398			1,160,179		
過年度法人税等還付額		14,154			-			-		
法人税等調整額		501,834	553,195	1.0	138,827	1,437,571	2.1	165,147	1,325,326	1.7
少数株主利益又は少数株主損失()			857	0.0		5,406	0.0		847	0.0
当期純利益			1,371,416	2.5		1,755,130	2.5		2,102,512	2.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		第39期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,644,785
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		29,792	29,792
資本剰余金期末残高			2,674,578
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,857,064
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,371,416	1,371,416
利益剰余金減少高			
1. 配当金		150,073	
2. 役員賞与		32,360	182,433
利益剰余金期末残高			5,046,046

連結株主資本等変動計算書

第40期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注)1	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当(注)2			301,043		301,043
役員賞与(注)2			36,094		36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,875	50,806	1,418,003	-	1,519,685
平成19年3月31日 残高(千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	21,662	1,004,342	18,841	1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(注)1						101,682
剰余金の配当(注)2						301,043
役員賞与(注)2						36,094
当期純利益						1,755,130

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,325	10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	3,325	10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成19年3月31日 残高（千円）	18,337	1,004,353	12,329	998,345	41,292	10,763,473

（注）1.新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第41期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,532,243	2,725,385	6,464,050	1,152	11,720,526
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29,050	29,012			58,063
剰余金の配当			423,386		423,386
当期純利益			2,102,512		2,102,512
土地再評価差額金の取崩			578,209		578,209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	29,050	29,012	1,100,916	-	1,158,979
平成20年3月31日 残高（千円）	2,561,293	2,754,397	7,564,966	1,152	12,879,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	18,337	1,004,353	12,329	998,345	41,292	10,763,473
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						58,063
剰余金の配当						423,386
当期純利益						2,102,512
土地再評価差額金の取崩						578,209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,762	578,209	2,240	568,206	2,633	565,572
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,762	578,209	2,240	568,206	2,633	1,724,551
平成20年3月31日 残高（千円）	10,574	426,143	14,570	430,139	38,658	12,488,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,925,469	3,198,108	3,426,992
減価償却費		423,907	468,366	689,432
減損損失		-	10,118	60,442
連結調整勘定償却額		8,923	-	-
のれん償却額		-	18,113	18,642
貸倒引当金の増加額(減少額)		14,895	24,588	3,010
賞与引当金の増加額(減少額)		165,469	9,002	23,710
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	10,000	10,000
債務保証損失引当金の増加額		-	-	90,100
持分法による投資利益		31,276	32,882	26,045
有形固定資産売却益		42,984	11	-
有形固定資産除却損		2,290	6,615	5,577
無形固定資産除却損		48,735	140,440	-
関係会社株式売却損		-	-	411,251
投資有価証券売却益		270	5,950	35,629
投資有価証券売却損		1,619	-	-
投資有価証券評価損		595,395	63,692	-
受取利息及び配当金		75,526	162,307	61,921
支払利息		8,968	17,812	63,036
売上債権の減少額		640,467	369,679	637,447
棚卸資産の減少額(増加額)		161,953	679,377	215,792
営業貸付金の減少額(増加額)		930,992	244,869	508,403
仕入債務の減少額		663,032	427,596	915,019
未払消費税等の増加額(減少額)		27,155	27,956	45,039
未払金の増加額(減少額)		5,507	364,588	116,844
保証金の増加額		1,120,867	1,275,910	1,114,531
預り敷金の増加額(減少額)		429,267	16,491	188,108
未収入金の減少額(増加額)		70,541	16,975	101
その他資産の減少額(増加額)		210,886	133,329	115,161
その他負債の増加額(減少額)		175,327	177,713	33,366
役員賞与の支払額		32,360	36,094	-
その他		-	12,219	54,228
小計		2,785,122	2,097,965	3,239,401

		第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		77,976	168,187	60,485
利息の支払額		8,968	15,541	77,450
法人税等の支払額		1,010,148	1,296,570	1,827,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,843,980	954,041	1,394,874
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	-	39,775
有価証券の取得による支出		-	-	62,651
有形固定資産の取得による支出		834,175	1,736,772	1,210,139
有形固定資産の売却による収入		194,367	11	61,097
ソフトウェアの取得による支出		344,809	538,356	358,859
その他無形固定資産の取得による支出		1,876	7,542	373
関係会社株式の取得による支出		361,440	410,000	140,000
関係会社株式の売却による収入		-	-	38,037
投資有価証券の取得による支出		46,400	-	-
投資有価証券の売却による収入		10,643	215,667	232,234
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-	-	49,427
差入保証金の差入による支出		7,853	19,363	83,305
差入保証金の回収による収入		29,527	13,367	1,751
その他の投資活動による収入		14,951	48,955	28,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,376,970	2,531,944	1,503,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	1,846,529	-
短期借入金返済による支出		-	68,303	-
短期借入金の純増減額		-	-	732,537
長期借入金の返済による支出		100,836	31,111	29,389
株式の発行による収入		59,630	101,682	58,063
配当金の支払額		150,073	301,043	423,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,280	1,547,752	337,823
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,992	3,053	12,395
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		283,722	33,203	241,252
現金及び現金同等物の期首残高		2,629,554	2,913,277	2,880,073
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,913,277	2,880,073	3,121,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 REDAC,INC.(同社の連結子会社3社を含む)は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.),INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC. HAWAIIAN RELOCATION,INC. REDAC,INC. REDAC CHICAGO,INC. REDAC AUTO LEASE,INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A.,INC. INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.),INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC. REDAC,INC. REDAC CHICAGO,INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロクラブについては、平成19年10月1日付で㈱リラックス・コミュニケーションズに吸収合併されました。 前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE,INC.は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 HAWAIIAN RELOCATION,INC.については、当連結会計年度において、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC REDAC AUTO LEASE,INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱ ㈱リロ共済は、平成20年3月19日をもってリロ少額短期保険㈱へ商号を変更しております。 ㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION,INC.</p> <p>JAPAN RELOCATION,INC.については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたREDAC,INC.の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION,INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION,INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. REDAC AUTO LEASE,INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>(株)カービスについては、全保有株式を売却したため、持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>MAP VISION, INC.については全保有株式を売却したため、持分法適用外の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.),INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC,INC. REDAC CHICAGO,INC. REDAC AUTO LEASE,INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A.,INC. の決算日は12月31日であり、 RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.),INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC,INC. REDAC CHICAGO,INC. REDAC AUTO LEASE,INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A.,INC. RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、 RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.につきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成18年12月31日において10ヶ月間の決算を実施しております。前連結会計年度では、同社の2月28日において実施した決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度では、同社の平成18年3月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.),INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII,INC. REDAC,INC. REDAC CHICAGO,INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A.,INC. RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 販売用不動産...個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 販売用不動産...同左 貯蔵品.....同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 販売用不動産...同左 貯蔵品.....同左</p>

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年										
器具備品	5年～15年										
建物	15年～47年										
器具備品	5年～15年										

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、15年の均等償却を行っております。</p>		

項目	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。		
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第39期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>		
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社及び国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益・及び税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。		
翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。		

(表示方法の変更)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。	
	(連結損益計算書) 「リゾート事業収入」は、前連結会計年度において「その他事業収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リゾート事業収入」の金額は1,449,805千円であります。 「リゾート事業費用」は、前連結会計年度において「その他事業費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リゾート事業費用」の金額は262,071千円であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」(当連結会計年度1,276,233千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度543,696千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403,167千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,186千米ドル</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,561千米ドル</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747千米ドル</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>795千米ドル</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,052,520株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p> <p>6.</p>	投資有価証券	403,167千円	破産更生債権等	10,000千円	土地	1,186千米ドル	建物	1,561千米ドル	計	2,747千米ドル	長期借入金	795千米ドル	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>825,892千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>109,521千円 (919千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>151,098千円 (1,269千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,619千円 (2,188千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,699千円 (534千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 当連結会計期間において、有形固定資産の土地(帳簿価額181,448千円)及び建物(帳簿価額444,301千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えております。</p>	投資有価証券	825,892千円	破産更生債権等	10,000千円	販売用不動産	109,521千円 (919千米ドル)	建物	151,098千円 (1,269千米ドル)	計	260,619千円 (2,188千米ドル)	長期借入金	63,699千円 (534千米ドル)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>531,249千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>74,459千円 (652千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>111,405千円 (975千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,865千円 (1,628千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>31,656千円 (277千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ226,611千円、土地へ104,081千円振替えております。</p>	投資有価証券	531,249千円	破産更生債権等	10,000千円	販売用不動産	74,459千円 (652千米ドル)	建物	111,405千円 (975千米ドル)	計	185,865千円 (1,628千米ドル)	1年内返済予定 長期借入金	31,656千円 (277千米ドル)
投資有価証券	403,167千円																																					
破産更生債権等	10,000千円																																					
土地	1,186千米ドル																																					
建物	1,561千米ドル																																					
計	2,747千米ドル																																					
長期借入金	795千米ドル																																					
投資有価証券	825,892千円																																					
破産更生債権等	10,000千円																																					
販売用不動産	109,521千円 (919千米ドル)																																					
建物	151,098千円 (1,269千米ドル)																																					
計	260,619千円 (2,188千米ドル)																																					
長期借入金	63,699千円 (534千米ドル)																																					
投資有価証券	531,249千円																																					
破産更生債権等	10,000千円																																					
販売用不動産	74,459千円 (652千米ドル)																																					
建物	111,405千円 (975千米ドル)																																					
計	185,865千円 (1,628千米ドル)																																					
1年内返済予定 長期借入金	31,656千円 (277千米ドル)																																					

(連結損益計算書関係)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,990千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度営業収益修正額</td> <td>11,855千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,735千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	20,993千円	土地	21,990千円	過年度営業収益修正額	11,855千円	器具備品	2,290千円	ソフトウェア	48,735千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度営業費用修正額</td> <td>3,233千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度営業収益修正額</td> <td>580千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,484千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,440千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失について</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p> <p>6.</p>	建物	11千円	過年度営業費用修正額	3,233千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物附属設備	5,130千円	器具備品	1,484千円	ソフトウェア	140,440千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3,521千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,056千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,442千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.</p>	建物附属設備	3,521千円	器具備品	2,056千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア
建物	20,993千円																																							
土地	21,990千円																																							
過年度営業収益修正額	11,855千円																																							
器具備品	2,290千円																																							
ソフトウェア	48,735千円																																							
建物	11千円																																							
過年度営業費用修正額	3,233千円																																							
過年度営業収益修正額	580千円																																							
建物附属設備	5,130千円																																							
器具備品	1,484千円																																							
ソフトウェア	140,440千円																																							
場所	用途	種類																																						
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																																						
建物附属設備	3,521千円																																							
器具備品	2,056千円																																							
場所	用途	種類																																						
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																																						
<p>6. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,565千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,565千円																																						
貸倒引当金繰入額	8,565千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,052,520	68,800	-	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	-	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	-	-	360
合計	360	-	-	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,121,320	37,400	-	15,158,720
合計	15,121,320	37,400	-	15,158,720
自己株式				
普通株式	360	-	-	360
合計	360	-	-	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,913,277千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913,277千円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となったREDAC,INC.及び株式会社カフェテリアクラブひまわりの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>REDAC,INC.</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">316,244千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">615,688千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">144,825千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">220,604千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">337,211千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">36,550千円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度以前に取得した提出会社持分</td><td style="text-align: right;">67,567千円</td></tr> <tr><td>REDAC,INC.株式の追加取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,825千円</td></tr> <tr><td>REDAC,INC.への貸付金</td><td style="text-align: right;">55,310千円</td></tr> <tr><td>REDAC,INC.の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,081千円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>REDAC,INC.取得のための支出</td><td style="text-align: right;">227,053千円</td></tr> </table> <p>株式会社カフェテリアクラブひまわり</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">57,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,230千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">146,749千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">102,164千円</td></tr> <tr><td>株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,009千円</td></tr> <tr><td>株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,623千円</td></tr> <tr><td>差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出</td><td style="text-align: right;">134,386千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,277千円	有価証券勘定	千円	現金及び現金同等物	2,913,277千円	流動資産	316,244千円	固定資産	615,688千円	連結調整勘定	144,825千円	流動負債	220,604千円	固定負債	337,211千円	少数株主持分	36,550千円	前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	67,567千円	REDAC,INC.株式の追加取得価額	414,825千円	REDAC,INC.への貸付金	55,310千円	REDAC,INC.の現金及び現金同等物	243,081千円	差引:		REDAC,INC.取得のための支出	227,053千円	流動資産	57,194千円	固定資産	18,230千円	連結調整勘定	146,749千円	流動負債	102,164千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	20,623千円	差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,877,388千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,685千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,073千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,877,388千円	有価証券勘定	2,685千円	現金及び現金同等物	2,880,073千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,021,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">99,587千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,326千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,021,738千円	有価証券勘定	99,587千円	現金及び現金同等物	3,121,326千円
現金及び預金勘定	2,913,277千円																																																											
有価証券勘定	千円																																																											
現金及び現金同等物	2,913,277千円																																																											
流動資産	316,244千円																																																											
固定資産	615,688千円																																																											
連結調整勘定	144,825千円																																																											
流動負債	220,604千円																																																											
固定負債	337,211千円																																																											
少数株主持分	36,550千円																																																											
前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	67,567千円																																																											
REDAC,INC.株式の追加取得価額	414,825千円																																																											
REDAC,INC.への貸付金	55,310千円																																																											
REDAC,INC.の現金及び現金同等物	243,081千円																																																											
差引:																																																												
REDAC,INC.取得のための支出	227,053千円																																																											
流動資産	57,194千円																																																											
固定資産	18,230千円																																																											
連結調整勘定	146,749千円																																																											
流動負債	102,164千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	20,623千円																																																											
差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円																																																											
現金及び預金勘定	2,877,388千円																																																											
有価証券勘定	2,685千円																																																											
現金及び現金同等物	2,880,073千円																																																											
現金及び預金勘定	3,021,738千円																																																											
有価証券勘定	99,587千円																																																											
現金及び現金同等物	3,121,326千円																																																											

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
3 .	3 .	<p>3 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりHAWAIIAN RELOCATION,INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHAWAIIAN RELOCATION,INC.株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,836千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4,088千円</td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC.</td> <td style="text-align: right;">66,550千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	69,021千円	固定資産	6,156千円	流動負債	52,836千円	少数株主持分	1,129千円	株式売却損	4,088千円	HAWAIIAN RELOCATION, INC.	17,122千円	株式の売却価額		HAWAIIAN RELOCATION, INC.	66,550千円	現金及び現金同等物		差引：売却による支出	49,427千円
流動資産	69,021千円																					
固定資産	6,156千円																					
流動負債	52,836千円																					
少数株主持分	1,129千円																					
株式売却損	4,088千円																					
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	17,122千円																					
株式の売却価額																						
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	66,550千円																					
現金及び現金同等物																						
差引：売却による支出	49,427千円																					

(リース取引関係)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,407</td> <td>86,074</td> <td>37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,459</td> <td>1,691</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,866</td> <td>87,766</td> <td>47,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,407	86,074	37,332	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767	合計	134,866	87,766	47,100	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,970</td> <td>136,793</td> <td>116,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>7,541</td> <td>48,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,488</td> <td>144,334</td> <td>165,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	252,970	136,793	116,176	ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	合計	309,488	144,334	165,153	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,962</td> <td>85,166</td> <td>68,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>17,401</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,961</td> <td>102,568</td> <td>106,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	153,962	85,166	68,795	ソフトウェア	54,999	17,401	37,597	合計	208,961	102,568	106,393
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	123,407	86,074	37,332																																															
ソフトウェア	11,459	1,691	9,767																																															
合計	134,866	87,766	47,100																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	252,970	136,793	116,176																																															
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976																																															
合計	309,488	144,334	165,153																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	153,962	85,166	68,795																																															
ソフトウェア	54,999	17,401	37,597																																															
合計	208,961	102,568	106,393																																															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,917千円</td> <td>22,734千円</td> <td>49,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	26,917千円	22,734千円	49,651千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,648千円</td> <td>108,611千円</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	59,648千円	108,611千円	168,260千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,238千円</td> <td>57,336千円</td> <td>108,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	51,238千円	57,336千円	108,575千円																														
1年内	1年超	合計																																																
26,917千円	22,734千円	49,651千円																																																
1年内	1年超	合計																																																
59,648千円	108,611千円	168,260千円																																																
1年内	1年超	合計																																																
51,238千円	57,336千円	108,575千円																																																
<p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,655千円	減価償却費相当額	44,826千円	支払利息相当額	1,043千円	<p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,060千円	減価償却費相当額	58,554千円	支払利息相当額	3,069千円	<p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,662千円	減価償却費相当額	57,093千円	支払利息相当額	3,225千円																														
支払リース料	46,655千円																																																	
減価償却費相当額	44,826千円																																																	
支払利息相当額	1,043千円																																																	
支払リース料	61,060千円																																																	
減価償却費相当額	58,554千円																																																	
支払利息相当額	3,069千円																																																	
支払リース料	59,662千円																																																	
減価償却費相当額	57,093千円																																																	
支払利息相当額	3,225千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p>	<p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																										
1年内	1,253千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	1,253千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)			第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)			第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,000	21,000	18,000	3,600	16,740	13,140	3,600	11,272	7,672
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	9,824	29,826	20,002	9,824	27,480	17,656	9,824	19,752	9,928	
	小計	12,824	50,826	38,002	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	600	480	120	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	600	480	120	-	-	-	-	-	-
	合計	13,424	51,306	37,882	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600

2. 第39期連結会計年度、第40期連結会計年度及び第41期連結会計年度中に売却したその他有価証券

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
11,635	270	1,619	215,667	5,950	-	243,685	35,629	-

3. 時価評価されていない有価証券

	第39期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	510,945	436,509	428,454
優先株式	399,699	200,000	-
国債	-	-	22,876
マネー・マネジメント・ ファンド	-	2,685	99,587
計	910,644	639,195	550,918

(デリバティブ取引関係)

第39期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象...営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第39期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 1名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 2名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション数	普通株式181,600株 (注)1	普通株式18,000株 (注)1	普通株式129,000株 (注)1	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月8日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

(注)1. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	223,400	14,200	258,000	129,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	29,200	14,200	25,400	-
失効	13,200	-	86,200	-
未行使残	181,000	-	146,400	129,500

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	975	1,705	1,541

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	2,511	2,380	2,554	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション数	普通株式181,600株 (注)	普通株式129,000株 (注)	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりま せん。	権利確定条件は付しておりま せん。	権利確定条件は付しておりま せん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	181,000	146,400	129,500
権利確定	-	-	-
権利行使	24,400	5,000	8,000
失効	3,800	4,000	33,500
未行使残	152,800	137,400	88,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	2,558	2,425	2,318
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

(企業結合等関係)

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱リラックス・コミュニケーションズ(福利厚生代行サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である㈱リロクラブ(福利厚生代行サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(税効果会計関係)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>57,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>55,226千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利 費</td><td>12,107千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>137,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>5,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>131,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>131,958千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過 額</td><td>7,162千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認 額</td><td>25,568千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認 額</td><td>258,301千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認 額</td><td>9,691千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>6,614千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td>7,431千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>296,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>642,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との 相殺</td><td>22,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>292,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>427,171千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前受収益</td><td>23,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>108,629千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額 金</td><td>15,479千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価 差額金</td><td>113,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>129,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との 相殺</td><td>22,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>106,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>320,869千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	57,712千円	賞与引当金否認額	55,226千円	未払賞与に係る法定福利 費	12,107千円	その他	12,327千円	繰延税金資産小計	137,374千円	評価性引当金	5,416千円	繰延税金資産合計	131,958千円	繰延税金資産の純額	131,958千円	貸倒引当金繰入限度超過 額	7,162千円	関係会社株式評価損否認 額	25,568千円	投資有価証券評価損否認 額	258,301千円	前払退職金損金算入否認 額	9,691千円	賞与引当金否認額	6,614千円	繰延消費税	7,431千円	繰越欠損金	296,204千円	その他	31,926千円	繰延税金資産小計	642,902千円	繰延税金負債(固定)との 相殺	22,903千円	評価性引当金	292,826千円	繰延税金資産合計	427,171千円	前受収益	23,329千円	繰延税金負債合計	23,329千円	繰延税金資産の純額	108,629千円	その他有価証券評価差額 金	15,479千円	子会社の資産の時価評価 差額金	113,726千円	繰延税金負債小計	129,205千円	繰延税金資産(固定)との 相殺	22,903千円	繰延税金負債合計	106,301千円	繰延税金資産の純額	320,869千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>88,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>66,550千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利 費</td><td>7,922千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>374,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>550,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>130,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>420,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>420,105千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損否認 額</td><td>14,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認 額</td><td>284,218千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認 額</td><td>8,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過 額</td><td>11,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認 額</td><td>11,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>356,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との 相殺</td><td>12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>110,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>233,403千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前受収益</td><td>13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>406,855千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額 金</td><td>12,595千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評 価差額金</td><td>68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>80,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)と の相殺</td><td>12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>165,173千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,529千円	賞与引当金否認額	66,550千円	未払賞与に係る法定福利 費	7,922千円	繰越欠損金	374,642千円	その他	13,050千円	繰延税金資産小計	550,695千円	評価性引当金	130,590千円	繰延税金資産合計	420,105千円	繰延税金資産の純額	420,105千円	関係会社株式評価損否認 額	14,879千円	投資有価証券評価損否認 額	284,218千円	前払退職金損金算入否認 額	8,585千円	貸倒引当金繰入限度超過 額	11,363千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認 額	11,577千円	その他	17,050千円	繰延税金資産小計	356,666千円	繰延税金負債(固定)との 相殺	12,595千円	評価性引当金	110,667千円	繰延税金資産合計	233,403千円	前受収益	13,249千円	繰延税金負債合計	13,249千円	繰延税金資産の純額	406,855千円	その他有価証券評価差額 金	12,595千円	子会社の資産の時価評 価差額金	68,230千円	繰延税金負債小計	80,825千円	繰延税金資産(固定)と の相殺	12,595千円	繰延税金負債合計	68,230千円	繰延税金資産の純額	165,173千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>88,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>61,344千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利 費</td><td>7,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>4,658千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td>8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>210,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>207,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との 相殺</td><td>24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>183,263千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損否認 額</td><td>51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認 額</td><td>233,511千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認 額</td><td>8,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過 額</td><td>11,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>289,663千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認 額</td><td>29,909千円</td></tr> <tr><td>損失保証引当金繰入否認 額</td><td>36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>716,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>401,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>314,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相 殺</td><td>40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>274,071千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前受収益</td><td>27,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>33,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との 相殺</td><td>24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,175千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額 金</td><td>7,226千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価 差額金</td><td>63,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>75,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との 相殺</td><td>40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>35,207千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,414千円	賞与引当金否認額	61,344千円	未払賞与に係る法定福利 費	7,364千円	繰越欠損金	11,883千円	貸倒引当金繰入超過額	4,658千円	販売用不動産償却額	8,577千円	その他	27,854千円	繰延税金資産小計	210,094千円	評価性引当金	2,764千円	繰延税金資産合計	207,330千円	繰延税金負債(流動)との 相殺	24,066千円	繰延税金資産の純額	183,263千円	関係会社株式評価損否認 額	51,368千円	投資有価証券評価損否認 額	233,511千円	前払退職金損金算入否認 額	8,437千円	貸倒引当金繰入限度超過 額	11,694千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	289,663千円	減価償却超過額否認 額	29,909千円	損失保証引当金繰入否認 額	36,661千円	その他	45,918千円	繰延税金資産小計	716,153千円	評価性引当金	401,392千円	繰延税金資産合計	314,761千円	繰延税金負債(固定)との相 殺	40,689千円	繰延税金資産の純額	274,071千円	前受収益	27,927千円	その他	5,315千円	繰延税金負債合計	33,242千円	繰延税金資産(流動)との 相殺	24,066千円	繰延税金資産の純額	9,175千円	その他有価証券評価差額 金	7,226千円	子会社の資産の時価評価 差額金	63,432千円	その他	5,238千円	繰延税金負債合計	75,897千円	繰延税金資産(固定)との 相殺	40,689千円	繰延税金資産の純額	35,207千円
未払事業税否認額	57,712千円																																																																																																																																																																																															
賞与引当金否認額	55,226千円																																																																																																																																																																																															
未払賞与に係る法定福利 費	12,107千円																																																																																																																																																																																															
その他	12,327千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	137,374千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	5,416千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	131,958千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	131,958千円																																																																																																																																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過 額	7,162千円																																																																																																																																																																																															
関係会社株式評価損否認 額	25,568千円																																																																																																																																																																																															
投資有価証券評価損否認 額	258,301千円																																																																																																																																																																																															
前払退職金損金算入否認 額	9,691千円																																																																																																																																																																																															
賞与引当金否認額	6,614千円																																																																																																																																																																																															
繰延消費税	7,431千円																																																																																																																																																																																															
繰越欠損金	296,204千円																																																																																																																																																																																															
その他	31,926千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	642,902千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債(固定)との 相殺	22,903千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	292,826千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	427,171千円																																																																																																																																																																																															
前受収益	23,329千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	23,329千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	108,629千円																																																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額 金	15,479千円																																																																																																																																																																																															
子会社の資産の時価評価 差額金	113,726千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債小計	129,205千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産(固定)との 相殺	22,903千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	106,301千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	320,869千円																																																																																																																																																																																															
未払事業税否認額	88,529千円																																																																																																																																																																																															
賞与引当金否認額	66,550千円																																																																																																																																																																																															
未払賞与に係る法定福利 費	7,922千円																																																																																																																																																																																															
繰越欠損金	374,642千円																																																																																																																																																																																															
その他	13,050千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	550,695千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	130,590千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	420,105千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	420,105千円																																																																																																																																																																																															
関係会社株式評価損否認 額	14,879千円																																																																																																																																																																																															
投資有価証券評価損否認 額	284,218千円																																																																																																																																																																																															
前払退職金損金算入否認 額	8,585千円																																																																																																																																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過 額	11,363千円																																																																																																																																																																																															
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																																																																															
減価償却超過額否認 額	11,577千円																																																																																																																																																																																															
その他	17,050千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	356,666千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債(固定)との 相殺	12,595千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	110,667千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	233,403千円																																																																																																																																																																																															
前受収益	13,249千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	13,249千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	406,855千円																																																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額 金	12,595千円																																																																																																																																																																																															
子会社の資産の時価評 価差額金	68,230千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債小計	80,825千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産(固定)と の相殺	12,595千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	68,230千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	165,173千円																																																																																																																																																																																															
未払事業税否認額	88,414千円																																																																																																																																																																																															
賞与引当金否認額	61,344千円																																																																																																																																																																																															
未払賞与に係る法定福利 費	7,364千円																																																																																																																																																																																															
繰越欠損金	11,883千円																																																																																																																																																																																															
貸倒引当金繰入超過額	4,658千円																																																																																																																																																																																															
販売用不動産償却額	8,577千円																																																																																																																																																																																															
その他	27,854千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	210,094千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	2,764千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	207,330千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債(流動)との 相殺	24,066千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	183,263千円																																																																																																																																																																																															
関係会社株式評価損否認 額	51,368千円																																																																																																																																																																																															
投資有価証券評価損否認 額	233,511千円																																																																																																																																																																																															
前払退職金損金算入否認 額	8,437千円																																																																																																																																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過 額	11,694千円																																																																																																																																																																																															
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																																																																															
繰越欠損金	289,663千円																																																																																																																																																																																															
減価償却超過額否認 額	29,909千円																																																																																																																																																																																															
損失保証引当金繰入否認 額	36,661千円																																																																																																																																																																																															
その他	45,918千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	716,153千円																																																																																																																																																																																															
評価性引当金	401,392千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	314,761千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債(固定)との相 殺	40,689千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	274,071千円																																																																																																																																																																																															
前受収益	27,927千円																																																																																																																																																																																															
その他	5,315千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	33,242千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産(流動)との 相殺	24,066千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	9,175千円																																																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額 金	7,226千円																																																																																																																																																																																															
子会社の資産の時価評価 差額金	63,432千円																																																																																																																																																																																															
その他	5,238千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	75,897千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産(固定)との 相殺	40,689千円																																																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	35,207千円																																																																																																																																																																																															

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>8.6 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td>3.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.5 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>0.2 %</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td>0.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>28.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		繰越欠損金	8.6 %	評価性引当金の増減額	3.5 %	住民税均等割額	0.5 %	持分法投資損益	0.2 %	過年度法人税等還付額	0.7 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td>1.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		繰越欠損金	1.7 %	評価性引当金の増減額	1.0 %	住民税均等割額	0.4 %	持分法投資損益	0.4 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7 %																																			
(調整)																																				
繰越欠損金	8.6 %																																			
評価性引当金の増減額	3.5 %																																			
住民税均等割額	0.5 %																																			
持分法投資損益	0.2 %																																			
過年度法人税等還付額	0.7 %																																			
その他	0.1 %																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 %																																			
法定実効税率	40.7 %																																			
(調整)																																				
繰越欠損金	1.7 %																																			
評価性引当金の増減額	1.0 %																																			
住民税均等割額	0.4 %																																			
持分法投資損益	0.4 %																																			
その他	0.7 %																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第39期連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	45,731,947	7,440,296	1,449,805	509,225	55,131,275	-	55,131,275
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	336,636	31,453	-	55,223	423,312	423,312	-
計	46,068,584	7,471,750	1,449,805	564,448	55,554,588	423,312	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,025,441	528,218	52,308,303	366,670	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	424,363	36,229	3,246,284	789,982	2,456,301
資産、減価償 却費及び資 本的支出							
資産	12,443,564	3,859,228	1,798,006	1,132,373	19,233,172	1,202,856	20,436,029
減価償却 費	106,776	202,020	43,931	4,238	356,966	52,332	409,298
資本的支 出	263,441	152,122	549,158	25,488	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,210,828千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の変更

前連結会計年度において「リゾート事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、同事業の業容拡大が続き、その重要性が増してきたこと等を考慮して、事業の実態をより反映した適切なセグメントとすべく事業区分を変更いたしました。

なお、前々連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	32,820,043	7,373,181	660,065	1,387,441	42,240,730	-	42,240,730
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	306,824	8,280	323	519,875	835,304	835,304	-
計	33,126,868	7,381,461	660,388	1,907,316	43,076,034	835,304	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	441,521	1,986,293	40,136,307	23,841	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	218,867	78,976	2,939,727	859,145	2,080,582
資産、減価償 却費及び資 本的支出							
資産	8,653,541	3,214,410	1,135,940	1,751,238	14,755,129	1,451,653	16,206,783
減価償却 費	42,801	233,621	19,235	15,632	311,291	70,281	381,572
資本的支 出	175,066	207,966	350,997	29,163	763,194	376,861	1,140,056

第40期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	-	69,042,937
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	290,154	28,937	-	81,384	400,475	400,475	-
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	867,249	3,301,978
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	14,762,297	4,620,140	3,248,195	1,664,321	24,294,954	974,797	25,269,752
減価償却 費	108,412	143,929	160,023	7,553	419,919	17,304	437,223

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
減損損失	10,118	-	-	-	10,118	-	10,118
資本的支 出	206,309	465,945	1,685,897	21,122	2,379,274	8,841	2,388,116

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円で
あり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,526,398千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)及び管理部門に係る資産等であ
ります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

第41期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業(千円)	リゾート事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	67,301,591	7,895,550	3,361,300	976,720	79,535,162	-	79,535,162
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,075,760	38,957	-	104,476	1,219,194	1,219,194	-
計	68,377,351	7,934,507	3,361,300	1,081,197	80,754,357	1,219,194	79,535,162
営業費用	66,269,593	5,913,660	2,657,520	889,465	75,730,239	260,145	75,470,094
営業利益	2,107,757	2,020,847	703,779	191,732	5,024,117	959,049	4,065,067
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	16,946,208	4,615,148	4,074,050	2,490,512	28,125,919	114,773	28,240,692
減価償却 費	160,374	210,507	307,167	11,247	689,297	5,123	694,421
減損損失	60,442	-	-	-	60,442	-	60,442
資本的支 出	139,757	115,846	1,201,427	12,407	1,469,438	7,530	1,476,969

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は921,103千円で
あり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,667,290千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)及び管理部門に係る資産等であ
ります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

【所在地別セグメント情報】

第39期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）、第40期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第41期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益及び資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

第39期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）、第40期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第41期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第39期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第40期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第41期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.90円	1株当たり純資産額	709.09円	1株当たり純資産額	821.29円
1株当たり当期純利益	89.06円	1株当たり当期純利益	116.44円	1株当たり当期純利益	138.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.74円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>					
<p>前連結会計年度</p>					
1株当たり純資産額	522.93円				
1株当たり当期純利益	51.43円				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.39円				

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	1,371,416	1,755,130	2,102,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,095	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,095)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,337,321	1,755,130	2,102,512
期中平均株式数(株)	15,015,858	15,073,733	15,149,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	104,799	153,214	5,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権</p> <p>(平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>普通株式 152,800株</p> <p>(平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>普通株式 137,400株</p> <p>(平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの)</p> <p>普通株式 88,000株</p>

(重要な後発事象)

第39期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>1.新株予約権を無償で発行する理由 当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員等の業績、信頼性の向上に対する意欲や士気を一層高めるため、次の要領により新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式3,000個を上限とする。 ただし、下記により各新株予約権の行使により発行する（発行に代えて自己株式を移転する場合を含む、以下同じ。）株式数が調整される場合には、調整後株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>なお、各新株予約権の目的である株式数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当を含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合次の算式により調整されるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率 かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>3.新株予約権行使時に払込をなすべき金額 新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p>

(2) 【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第41期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,361	3,021,738
受取手形及び営業未収入金	2,577,383	3,467,163
有価証券	113,862	122,464
販売用不動産	505,045	801,292
貯蔵品	114,429	207,158
前渡金	4,911,187	4,628,052
その他	2,509,440	2,201,602
貸倒引当金	17,223	23,725
流動資産合計	14,801,487	14,425,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,718,971	3,687,606
減価償却累計額	734,665	553,897
建物(純額)	2,984,305	3,133,709
工具、器具及び備品	898,143	919,582
減価償却累計額	676,114	647,528
工具、器具及び備品(純額)	222,029	272,054
土地	1,048,168	1,061,097
建設仮勘定	-	12,488
その他	223,894	223,973
減価償却累計額	51,200	33,551
その他(純額)	172,694	190,422
有形固定資産合計	4,427,197	4,669,772
無形固定資産		
ソフトウェア	739,965	893,602
のれん	228,400	242,979
その他	23,481	24,556
無形固定資産合計	991,847	1,161,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,297	990,728
敷金及び保証金	6,517,148	5,760,302
その他	1,255,659	1,265,687
貸倒引当金	38,277	32,682
投資その他の資産合計	12,018,827	7,984,035
固定資産合計	17,437,872	13,814,946
資産合計	32,239,360	28,240,692

	第42期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第41期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,115,173	1,717,914
短期借入金	2,321,274	2,480,229
1年内返済予定の長期借入金	513,105	31,656
未払法人税等	407,494	374,711
前受金	6,467,929	5,975,618
賞与引当金	77,282	150,761
その他	1,324,535	1,197,472
流動負債合計	12,226,794	11,928,365
固定負債		
長期借入金	3,514,800	-
債務保証損失引当金	85,150	90,100
長期預り敷金	3,608,728	3,625,039
負ののれん	8,952	9,549
その他	91,081	99,613
固定負債合計	7,308,712	3,824,302
負債合計	19,535,506	15,752,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,324,057	7,564,966
自己株式	486,152	1,152
株主資本合計	13,153,596	12,879,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,869	10,574
土地再評価差額金	426,143	426,143
為替換算調整勘定	80,865	14,570
評価・換算差額等合計	501,140	430,139
新株予約権	13,400	-
少数株主持分	37,996	38,658
純資産合計	12,703,853	12,488,025
負債純資産合計	32,239,360	28,240,692

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	第42期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	65,556,333
営業費用	
営業費用	57,783,784
営業総利益	7,772,548
販売費及び一般管理費	1 5,115,295
営業利益	2,657,253
営業外収益	
受取利息	32,314
受取配当金	17,961
その他	22,663
営業外収益合計	72,939
営業外費用	
支払利息	35,797
為替差損	87,412
持分法による投資損失	139,468
その他	16,129
営業外費用合計	278,807
経常利益	2,451,384
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	4,950
貸倒引当金戻入額	2,758
その他	3,227
特別利益合計	10,935
特別損失	
投資有価証券評価損	16,779
減損損失	45,691
その他	7,632
特別損失合計	70,102
税金等調整前四半期純利益	2,392,218
法人税、住民税及び事業税	1,036,049
法人税等調整額	80,232
法人税等合計	1,116,281
少数株主利益	1,462
四半期純利益	1,274,474

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

第42期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	
営業収益	21,692,206
営業費用	
営業費用	19,240,818
営業総利益	2,451,387
販売費及び一般管理費	1,670,960
営業利益	780,427
営業外収益	
受取利息	9,976
その他	3,101
営業外収益合計	13,077
営業外費用	
支払利息	15,409
為替差損	56,113
持分法による投資損失	153,720
その他	4,569
営業外費用合計	229,813
経常利益	563,691
特別利益	
固定資産売却益	227
特別利益合計	227
特別損失	
固定資産売却損	328
特別損失合計	328
税金等調整前四半期純利益	563,591
法人税、住民税及び事業税	233,788
法人税等調整額	105,509
法人税等合計	339,297
少数株主利益	2,908
四半期純利益	221,384

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

第42期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,392,218
減価償却費	546,915
減損損失	45,691
のれん償却額	13,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	529
賞与引当金の増減額(は減少)	73,479
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4,950
受取利息及び受取配当金	50,275
支払利息	35,797
持分法による投資損益(は益)	139,468
投資有価証券評価損益(は益)	16,779
売上債権の増減額(は増加)	1,375,586
たな卸資産の増減額(は増加)	307,338
営業貸付金の増減額(は増加)	463,602
仕入債務の増減額(は減少)	879,415
敷金及び保証金の増減額(は増加)	756,845
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16,310
その他	35,474
小計	2,663,841
利息及び配当金の受取額	64,788
利息の支払額	40,642
法人税等の支払額	1,039,995
法人税等の還付額	245,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	22,876
有形固定資産の取得による支出	110,641
ソフトウェアの取得による支出	111,071
投資有価証券の取得による支出	3,473,032
その他	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,670,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	115,262
長期借入れによる収入	4,000,000
自己株式の取得による支出	485,000
配当金の支払額	515,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,079,897
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,201,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第42期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1.持分法の適用に関する事項 の変更	(1)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、日本ハウズイング株式会社の株式を新たに取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 6社
2.会計処理基準に関する事項 の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67,359千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第42期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,405,483千円
賞与引当金繰入額	61,831千円
第42期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	
給与手当	562,272千円
賞与引当金繰入額	61,831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,087,361千円
有価証券勘定	113,862千円
現金及び現金同等物	<u>4,201,224千円</u>

(株主資本等関係)

第42期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第42期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	第42期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,158,720

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	第42期第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500,360

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 13,400千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が第42期連結会計年度の開始の日から第42期四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が第42期四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を500,000株、485,000千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は500,360株、486,152千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第42期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	18,882,476	2,054,349	488,689	266,690	21,692,206	-	21,692,206
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	77,028	11,491	49	21,332	109,902	109,902	-
計	18,959,505	2,065,840	488,738	288,023	21,802,108	109,902	21,692,206
営業利益又は 営業損失()	502,093	529,239	98,937	66,146	998,542	218,115	780,427

第42期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	56,474,928	6,147,057	1,966,926	967,421	65,556,333	-	65,556,333
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	312,921	50,496	49	76,343	439,810	439,810	-
計	56,787,850	6,197,553	1,966,975	1,043,764	65,996,144	439,810	65,556,333
営業利益	1,563,936	1,502,676	78,004	217,134	3,361,752	704,499	2,657,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が67,359千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

第42期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第42期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

第42期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第42期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第41期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

第42期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第42期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションに係る第42期第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,659千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

第42期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		第41期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	863.16円	1株当たり純資産額	821.29円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

第42期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		第42期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	85.21円	1株当たり四半期純利益金額	15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第42期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,274,474	221,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,274,474	221,384
期中平均株式数(株)	14,956,542	14,658,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引 所名又は認可 金融商品取引 業協会名	ジャスダック証券取引所						
	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月
最高株価	937円	976円	860円	808円	770円	795円	905円
最低株価	840円	825円	748円	698円	685円	709円	750円

(注) 平成21年5月の株価は、5月21日までのものです。